

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		2-	1	
事業名	秘書費		会計 一般	款 2	項 1	目 1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために		課名	政策課		
施策	4-1 効率的行財政の運営		係名	広報秘書係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町長、副町長	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町長、副町長が効果的、効率的に町政経営ができています。
事業内容	・町長、副町長の会議、行事への出席、打合せなどの日程調整や出張業務の補助業務を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
2							
3							
4							
5							
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				287	232		1,100
財源内訳	うち一般財源			287	232		1,100

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	Ⅲ 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	今後も町長、副町長が適切な政策判断ができるよう内外の活動を補佐する。	③取組の課題	公務過多になりがちなスケジュールの適切な調整。
②R6年度に実施した取り組み	町政運営が効果的、効率的に行えるよう町長、副町長のスケジュール調整や出張業務に関する補助業務を適切に行った。また突発的な事案に対して適切に対応した。	④今後の改善計画	今後も町長、副町長が適切な政策判断ができるよう内外の活動を補佐する。

実施計画書

事務事業No.	2-1												
事業名	秘書費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
<p>会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 【令和元年】 118,985円 【令和2年】 61,750円 【令和3年】 53,060円 【令和4年】 102,050円 【令和5年】 99,192円 【令和6年】 231,605円 													
R8	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
<p>会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】 													
R9	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
<p>会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】 													
R10	事業費(千円)	1,100	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	1,100
<p>会議・行事への出席、打合せ、面会などの日程調整 町長、副町長の出張業務の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費【600千円】 ・交際費【500千円】 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	2-	2
事業名	広報広聴経費	会計	款	項
		一般	2	1
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	政策課	
施策	3-1 主体的で特色のある地域づくりの推進	係名	広報秘書係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全町民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が町政に関する情報を、適切な時期に取得することができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の月1回の発行を行う。 ・ 1年間を通じた行政情報を掲載したカレンダーの作成と各戸配布を行う。 ・ ホームページや行政メール等インターネットを活用して情報発信を行う。 ・ プラムチャンネルや三重テレビ旬感M i eを活用し身近な情報を発信する。 ・ 広報等配布物の各戸配布を行う。 ・ 地方創生事業として東員町PR情報紙の発行や公共交通広告を活用した町の発信等を行う。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	町ホームページ閲覧件数(トップページ)	-	-	119,680	件	↑	120,000
2	町ホームページ閲覧件数(総アクセス数)	-	-	399,500	件	↑	400,000	
3	とういんプラムチャンネルを管政普段見る町民の割合	8.2	-		%	↑	↑	
4	※HP閲覧件数はR6システム改修に伴いGoogleアナリティクスにカウント方法変更							
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)			72,587		54,671		38,922	
財源内訳	うち一般財源		55,221		43,335		38,342	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき		効率性	対象者の適切性
						コストの削減
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	DMOと事業の棲み分けを行いながら、町の魅力向上、適正な情報発信等を広報戦略に基づき事業を実施していく。	③取組の課題	魅力的な情報発信力の向上。
②R6年度に実施した取り組み	デジ田交付金の事業として、東員町PR情報紙の発行、公共交通広告を活用した町の発信、都市部でPRイベントの実施、町SNSの強化と公式LINEの構築等を実施。	④今後の改善計画	広報とういんの魅力的な特集の作成、町の情報誌の作成、SNSの情報発信力強化等、町の魅力向上と適正な情報発信を広報戦略に基づき実施。

実施計画書

事務事業No.	2-2												
事業名	広報広聴経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	38,922	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	38,342
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報紙の作成（月1回 10,260部） 4,880千円 ■ 町民カレンダー作成（令和8年度版 10,500部） 1,583千円 ■ PR冊子の配架 495千円 ■ エリア情報誌の作成 3,000千円 ■ 行政情報番組放送 17,836千円 ケーブルテレビによる行政情報番組／三重テレビ旬感みえの放送（年2回） ■ 広報紙等の配布（月1回 9,800部） 5,789千円 ■ デジタルサイネージの画像作成 660千円 ■ 行政情報メールの配信 456千円 ■ ホームページの維持管理 1,254千円 ■ 広報紙等デザインソフトウェアの使用 130千円 ■ 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用 240千円 ■ 地域活性化企業人（副業型）報奨金 2,000千円 ■ 広告料（北勢線東員駅看板、新聞など） 248千円 ■ その他（広報謝礼、郵送代など） 351千円 ■ 出前講座の実施 ■ LINEによる情報配信（保守管理料 令和9年度から計上） 													
R8	事業費(千円)	35,078	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	34,498
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報紙の作成（月1回 10,300部） 4,880千円 ■ 町民カレンダー作成（令和9年度版 10,500部） 1,583千円 ■ 行政情報番組放送 17,469千円 ケーブルテレビによる行政情報番組／三重テレビ旬感みえの放送（年1回） ■ 広報紙等の配布（月1回 9,850部） 5,818千円 ■ デジタルサイネージの画像作成 660千円 ■ 行政情報メールの配信 456千円 ■ ホームページの維持管理 1,254千円 ■ 広報紙等デザインソフトウェアの使用 130千円 ■ 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用 240千円 ■ 地域活性化企業人（副業型）報奨金 2,000千円 ■ 広告料（北勢線東員駅看板、新聞など） 248千円 ■ その他（広報謝礼、郵送代など） 340千円 ■ 出前講座の実施 ■ LINEによる情報配信（保守管理料 令和9年度から計上） 													
R9	事業費(千円)	46,082	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	45,502
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報紙の作成（月1回 10,300部） 4,880千円 ■ 町民カレンダー作成（令和10年度版 10,500部） 1,583千円 ■ PR冊子の配架 495千円 ■ エリア情報誌の作成 3,000千円 ■ 町勢要覧 4,000千円 ■ 行政情報番組放送 17,469千円 ケーブルテレビによる行政情報番組／三重テレビ旬感みえの放送（年1回） ■ 広報紙等の配布（月1回 9,850部） 5,667千円 ■ 広報戦略の見直し（アンケート含む） 3,000千円 ■ デジタルサイネージの画像作成 660千円 ■ 行政情報メールの配信 456千円 ■ ホームページの維持管理 1,254千円 ■ LINEの保守管理 660千円 ■ 広報紙等デザインソフトウェアの使用 130千円 ■ 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用 240千円 ■ 地域活性化企業人（副業型）報奨金 2,000千円 ■ 広告料（北勢線東員駅看板、新聞など） 248千円 ■ その他（広報謝礼、郵送代など） 340千円 ■ 出前講座の実施 													
R10	事業費(千円)	35,457	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	580	一般財源	34,877
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報紙の作成（月1回 10,300部） 4,880千円 ■ 町民カレンダー作成（令和11年度版 10,500部） 1,583千円 ■ 行政情報番組放送 17,469千円 ケーブルテレビによる行政情報番組／三重テレビ旬感みえの放送（年1回） ■ 広報紙等の配布（月1回 9,850部） 5,537千円 ■ デジタルサイネージの画像作成 660千円 ■ 行政情報メールの配信 456千円 ■ ホームページの維持管理 1,254千円 ■ LINEの保守管理 660千円 ■ 広報紙等デザインソフトウェアの使用 130千円 ■ 地域情報発信用アプリ「Lorcle（中日新聞）」の使用 240千円 ■ 地域活性化企業人（副業型）報奨金 2,000千円 ■ 広告料（北勢線東員駅看板、新聞など） 248千円 ■ その他（広報謝礼、郵送代など） 340千円 ■ 出前講座の実施 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	2-	3	
事業名	企画経費	会計 一般	款 2	項 1	目 6
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	政策課		
施策	4-1 効率的行財政の運営	係名	政策係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全町民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	全町民が健康で活躍し、まちづくりに参加している状態を目指す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画効果検証委員会を開催し、総合計画及び総合戦略の効果検証を行う。 ・SDGsに関するセミナーの開催及びまちづくり研究のアドバイス支援を受ける。 ・地方創生事業として観光地域づくりを推進するための事業を実施する。 ・桑名・員弁広域連合の設置により共同事務を実施する。 ・三重県と県内市町が共同して実施する移住・就業マッチング支援事業を実施する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1							
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)			15,533		13,080		14,983	
財源内訳	うち一般財源		11,182		10,237		13,783	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	観光地域づくり戦略に基づき観光関係者と連携した事業展開、総合計画後期計画に向けた準備を進める。	③取組の課題	総合計画に基づくトータルシステムの定着。効果的な観光地域づくり事業の推進。
②R6年度に実施した取り組み	総合計画に基づく適切なPDCAの遂行。三重県と連携したまちづくりセミナーの実施。観光地域づくり戦略に基づく事業の実施。	④今後の改善計画	総合計画の後期見直しの実施、マネジメントシート類のデジタル化、観光地域づくり戦略に基づき観光関係者と連携した事業展開。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	2-	4
事業名	鉄道事業費	会計 一般	款 2	項 1 目 12
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	政策課	
施策	9-3 公共交通網の維持・確保	係名	政策係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	通勤・通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	通勤・通学者と障がい者等の交通弱者が、公共交通としての鉄道を利用して、移動ができています。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 北勢線事業運営協議会の設置 北勢線事業運営維持費への補助 三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への補助 三岐線鉄道施設安全対策事業への補助 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	北勢線の乗車人員	2,084,178	2,150,364	2,204,941	人	↑	↗
2	町内鉄道駅の乗車人員(東員駅)	155,584	168,338	169,464	人	↑	↗	
3	町内鉄道駅の乗車人員(穴太駅)	107,602	113,562	112,338	人	↑	↗	
4	町内鉄道駅の乗車人員(北勢中央公園口駅)	85,764	80,907	78,588	人	↑	↗	
5	鉄道(北勢線、三岐線)を利用している町民の割合	-	-	-	%	→	18	
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)			57,460		83,270		79,393	
財源内訳	うち一般財源		57,460		83,197		79,321	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	D国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	IV 国・県・広域(町ではなく、国・県・広域自治体に委ねるべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	運営協議会や関係者と協議を重ね、次期支援内容や北勢線の今後の在り方検討をまとめる。	③取組の課題	北勢線の長期的な継続に向けた現状把握、方針の決定。
②R6年度に実施した取り組み	令和7年度から3年間の北勢線第5期暫定支援の決定、北勢線の今後の在り方検討基礎調査結果を取りまとめた。	④今後の改善計画	北勢線の今後の在り方検討基礎調査結果に基づき協議し、方針を決定。

実施計画書

事務事業No.	2-4												
事業名	鉄道事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	79,465	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	79,393
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	■北勢線事業運営維持費補助金 74,745千円 事業費357,650,000円											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備推進協議会	×19.78%+4,000,000円≒74,745千円（東員町） ×47.26%+5,200,000円≒174,235千円（桑名市） ×32.96%+6,100,000円≒123,970千円（いなべ市）											
11月	北勢線事業専門委員会	■北勢線事業運営協議会負担金 1,043千円											
2月	第2回北勢線事業運営協議会	■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 3,000千円											
随時開催	北勢線事業運営協議会幹事会 北勢線構成自治体会議 北勢線担当者会	補助額、補助率 事業費180,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 250千円 補助額、補助率 事業費15,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕等 355千円 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 72千円											
R8	事業費(千円)	84,638	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	84,566
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	■北勢線事業運営維持費補助金 74,521千円 事業費350,450,000円											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備推進協議会	×19.78%+5,200,000円≒74,521千円（東員町） ×47.26%+7,800,000円≒174,432千円（桑名市） ×32.96%+9,100,000円≒124,597千円（いなべ市）											
11月	北勢線事業専門委員会	■北勢線事業運営協議会負担金 5,340千円											
2月	第2回北勢線事業運営協議会	※橋梁調査実施 国交省補助金協議中											
随時開催	北勢線事業運営協議会幹事会 北勢線構成自治体会議 北勢線担当者会	■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 4,000千円 補助額、補助率 事業費240,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 350千円 補助額、補助率 事業費21,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕等 355千円 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 72千円 ■東員駅駐車場白線塗装（経費調査中）											
R9	事業費(千円)	78,464	内訳	国補助	0	県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	78,392
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	■北勢線事業運営維持費補助金 72,644千円 事業費344,500,000円											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備推進協議会	×19.78%+4,500,000円≒72,644千円（東員町） ×47.26%+6,600,000円≒169,420千円（桑名市） ×32.96%+7,500,000円≒121,036千円（いなべ市）											
11月	北勢線事業専門委員会	■北勢線事業運営協議会負担金 1,043千円											
2月	第2回北勢線事業運営協議会	■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 4,000千円											
随時開催	北勢線事業運営協議会幹事会 北勢線構成自治体会議 北勢線担当者会	補助額、補助率 事業費240,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 350千円 補助額、補助率 事業費21,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕等 355千円 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 72千円											
R10	事業費(千円)	78,464	内訳	国補助		県補助	0	地方債	0	その他	72	一般財源	78,392
5月	第1回北勢線事業運営協議会 議会全員協議会（公共交通）	■北勢線事業運営維持費補助金 72,644千円 事業費344,500,000円											
8月	第1回三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備推進協議会	×19.78%+4,500,000円≒72,644千円（東員町） ×47.26%+6,600,000円≒169,420千円（桑名市） ×32.96%+7,500,000円≒121,036千円（いなべ市）											
11月	北勢線事業専門委員会	■北勢線事業運営協議会負担金 1,043千円											
2月	第2回北勢線事業運営協議会	■三岐線 鉄道軌道安全輸送設備補助金 4,000千円											
随時開催	北勢線事業運営協議会幹事会 北勢線構成自治体会議 北勢線担当者会	補助額、補助率 事業費240,000千円×1/60（東員町） ■三岐線 鉄道施設安全対策事業費補助金（老朽化対策事業） 350千円 補助額、補助率 事業費21,000千円×1/60（東員町） ■東員駅、穴太駅電気代、駅周辺修繕等 355千円 ■NTT、中部電力鉄道敷地の貸付け収入 72千円											
※支援決定していないため令和9年度と同様で記載													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	2-	5	
事業名	コミュニティバス事業費	会計 一般	款 2	項 1	目 12
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	政策課		
施策	9-3 公共交通網の維持・確保	係名	政策係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	通学者と高齢者、障がい者等の交通弱者が公共交通としてのオレンジバスを利用して、移動ができています。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジバス3台による運行委託 ・地域公共交通会議による生活交通確保維持改善計画の策定と効果検証、地域公共交通計画の効果検証 ・バスロケーションシステムによる利便性の確保と利用者データの把握 		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	オレンジバスの乗車人員	74,515	76,892	75,355	人	↑
2	新たな技術や移動手段などの取り組み事業数	0	0	0	事業	↑	1
3	オレンジバスを普段利用している町民の割合	-	-	-	%	↑	7
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)				86,675		79,598	80,500
財源内訳	うち一般財源			70,874		42,133	57,080

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	R5年度に実施したルート、ダイヤ変更に伴う情報発信やIC化の検討、生活交通を考える会との啓発活動等を行う。	③取組の課題	乗車人員の増加に向けた、情報発信や利便性の向上。
②R6年度に実施した取り組み	生活交通を考える会の活動等で町内イベントで啓発活動、出前講座やフレイル教室を活用した高齢者向けの講座、四日市大学生に向けた公共交通講座を実施。	④今後の改善計画	情報発信や啓発活動の実施、地域公共交通計画の策定、バスのIC化を実施に向けた準備、デマンド交通やライドシェア等の研究を行う。

実施計画書

事務事業No.	2-5												
事業名	コミュニティバス事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	80,500	内訳	国補助	11,194	県補助	0	地方債	0	その他	12,226	一般財源	57,080
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【80,500千円】					■特定財源 【23,420千円】						
	地域公共交通計画の更新	バス運行委託料（南北線） 46,708千円					運賃収入 12,000千円						
	利便増進計画の更新	バス運行委託料（東部線） 25,155千円					補助金（国） 7,619千円（国）						
6月	第1回地域公共交通会議	生活交通を考える会謝礼 144千円					計画策定補助金						
10月	第1回生活交通を考える会	地域公共交通会議謝礼 54千円					3,575千円（国）						
	生活交通を考える会啓発活動	地域公共交通会議負担金 7,774千円					広告収入 226千円						
11月	第2回地域公共交通会議	消耗品、修繕料 420千円					合計 23,420千円						
2月	第2回生活交通を考える会	定期券等販売委託料 245千円											
3月	第3回地域公共交通会議	合計 80,500千円											
R8	事業費(千円)	76,319	内訳	国補助	3,967	県補助	0	地方債	0	その他	12,226	一般財源	60,126
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【76,319千円】					■特定財源 【16,193千円】						
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線） 46,708千円					運賃収入 12,000千円						
10月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線） 25,155千円					補助金 3,967千円（国）						
	生活交通を考える会啓発活動	生活交通を考える会謝礼 144千円					広告収入 226千円						
11月	第2回地域公共交通会議	地域公共交通会議謝礼 27千円					合計 16,193千円						
2月	第2回生活交通を考える会	バス停名称変更経費 500千円											
3月	第3回地域公共交通会議	（看板シール作成及び施工） 230千円、時刻表改定 200千円、 バスシステム変更 70千円）											
		バスシェルター設置委託料 3,000千円（設置場所：カネスエ）											
		地域公共交通会議負担金 1,200千円											
		消耗品、修繕料 420千円											
		定期券等販売委託料 245千円											
		合計 76,319千円											
※新しい公共交通調査及び実証実験準備													
R9	事業費(千円)	73,899	内訳	国補助	3,967	県補助	0	地方債	0	その他	12,226	一般財源	57,706
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【73,899千円】					■特定財源 【16,193千円】						
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線） 46,708千円					運賃収入 12,000千円						
10月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線） 25,155千円					補助金 3,967千円（国）						
	生活交通を考える会啓発活動	生活交通を考える会謝礼 144千円					広告収入 226千円						
11月	第2回地域公共交通会議	地域公共交通会議謝礼 27千円					合計 16,193千円						
2月	第2回生活交通を考える会	地域公共交通会議負担金 1,200千円											
3月	第3回地域公共交通会議	消耗品、修繕料 420千円											
		定期券等販売委託料 245千円											
		合計 73,899千円											
※新しい公共交通調査及び実証実験準備													
R10	事業費(千円)	96,032	内訳	国補助	21,108	県補助	0	地方債	0	その他	12,946	一般財源	61,978
5月	議会全員協議会（公共交通）	■事業費内訳 【96,032千円】					■特定財源 【34,054千円】						
6月	第1回地域公共交通会議	バス運行委託料（南北線） 46,708千円					運賃収入 12,000千円						
10月	第1回生活交通を考える会	バス運行委託料（東部線） 25,155千円					運賃収入（デマンド） 720千円						
	生活交通を考える会啓発活動	生活交通を考える会謝礼 144千円					補助金 3,967千円（国）						
11月	第2回地域公共交通会議	地域公共交通会議謝礼 27千円					補助金（デマンド交通）						
2月	第2回生活交通を考える会	地域公共交通会議負担金 1,200千円					17,141千円（国）						
3月	第3回地域公共交通会議	消耗品、修繕料 420千円					広告収入 226千円						
		定期券等販売委託料 245千円					合計 34,054千円						
		新しい公共交通実証実験委託料 23,213千円											
		（内訳 システム委託料 17,857千円、運行委託料 5,356千円）											
		合計 96,032千円											

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		2-	6
事業名	統計調査事業費	会計 一般	款 2
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	項 5	目 1
施策	4-1 効率的行財政の運営	課名	政策課
		係名	政策係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国が行う各種統計調査	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種統計調査が正確かつ円滑に実施されている。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業センサス ・令和6年全国家計構造調査 ・国勢調査調査区設定 ・経済センサス調査区設定 ・学校基本調査 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
2							
3							
4							
5							
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)			964				
財源内訳	うち一般財源		0				

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	統計法に基づき適切に統計調査を実施する。	③取組の課題	登録調査員の新規登録に向けた取り組み
②R6年度に実施した取り組み	農林業センサス、令和6年全国家計構造調査を遅滞なく適切に実施した。	④今後の改善計画	統計法に基づき適切に統計調査を実施する。

実施計画書

事務事業No.	2-6												
事業名	統計調査事業費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	9,532	内訳	国補助	9,532	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
<p>【周期調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査 ・ 国勢調査業務に係る会計年度任用職員人件費 <p>【年次調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス-基礎調査 ・ 学校基本調査 ・ 統計調査員確保対策事業 													
R8	事業費(千円)	2,750	内訳	国補助	2,750	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
<p>【周期調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年経済センサス-活動調査 ・ 統計調査員確保対策事業 ・ 三重県人口推計調査 <p>【年次調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス-基礎調査 ・ 学校基本調査 													
R9	事業費(千円)	1,500	内訳	国補助	1,500	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
<p>【周期調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年就業構造基本調査 ・ 令和10年住宅・土地統計調査単位区設定 ・ 統計調査員確保対策事業 <p>【年次調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス-基礎調査 ・ 学校基本調査 													
R10	事業費(千円)	1,000	内訳	国補助	1,000	県補助	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0
<p>【周期調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和10年住宅・土地統計調査 ・ 統計調査員確保対策事業 <p>【年次調査（毎年実施）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス-基礎調査 ・ 学校基本調査 													